

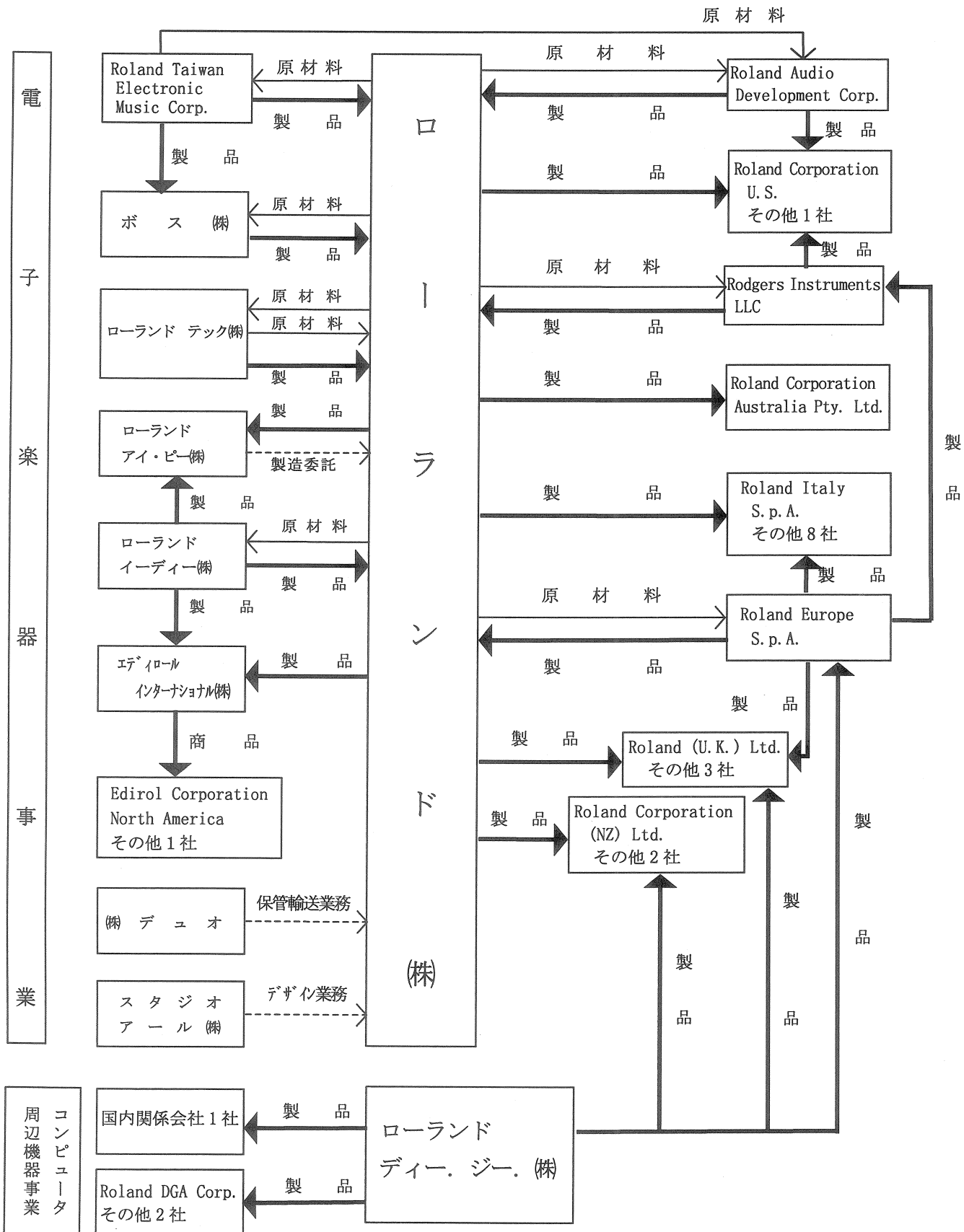
(1) 企業集団の状況

当企業集団はローランド株式会社（当社）及び連結子会社15社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社5社、その他の関係会社16社より構成されており、電子楽器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売を主な事業としています。事業内容と当社及び主な連結子会社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社、その他の関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

事業区分	主な製品商品区分	主要な関係会社	
電子楽器事業 (当社)	・電子楽器 [シンセサイザー、サブロー、エフェクター、リズムマシン、楽器用アンプ、ギターシンセサイザー]	国内	連結子会社(4社) ホース(株)、ローランド・イー・ディー(株)、ローランド・テック(株)、 ローランド・アイ・ピー(株) その他関係会社(2社) スタジオ・オール(株)、(株)マコイ (計 6社)
		海外	連結子会社(8社) Roland Corporation U.S.、Roland Canada Music Ltd.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Audio Development Corporation、 Roland Europe S.p.A.、Roland(UK)Ltd.、Roland France SA、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH 持分法適用非連結子会社(1社) Roland Benelux n.v. 持分法適用関連会社(5社) Roland Italy S.p.A.、Roland Electronics de Espana S.A.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s、 Roland Brasil Ltda.、Roland Taiwan Electronic Corporation、 その他関係会社(9社) Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 Roland Corporation (NZ) Ltd.、 他7社 (計 23社)
	・家庭用電子楽器 [電子ピアノ、ミュージックデータ]	国内	その他関係会社(1社) アイ・イー・エル・インターナショナル(株) (計 1社)
		海外	その他関係会社(2社) Ediol Corporation North America、 Ediol Europe Ltd. (計 2社)
コンピュータ周辺機器事業 (ローランド・ディー・ジー(株))	・コンピュータミュージック関連機器 [デスクトップ・ミュージック関連機器、パーツ]	国内	連結子会社(1社) ローランド・ディー・ジー(株) その他関係会社(1社) (株)マコイ (計 2社)
		海外	連結子会社(2社) Roland DGA Corporation、 Roland DG Benelux n.v. その他関係会社(1社) Roland DG Australia Pty.Ltd. (計 3社)

その他関係会社の欄に記載の会社は、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



(2) 経営方針

ローランドグループの経営方針の概要は次のとおりです。

1. 経営の基本方針

「開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、3つの経営理念を掲げております。

・創造の喜びを世界にひろめよう

オリジナル技術の開発を最も重視し、製品を通じて世界中の顧客に創造のよろこびを提供する「技術提案型企業」として、常に新しい分野の開拓に努めています。

・BIGGEST より BEST になろう

グループ各社が量より質を重視し、各分野でNO.1商品を創出し、Bestな企業体をめざし続けます。

・共感を呼ぶ企業にしよう

顧客、株主、取引先、社員がよきパートナーとなり多くの人々にとって有意義で社会的に貢献できる企業体をめざしています。

2. 利益配分に関する基本方針

従来から株主への還元を充実させる一方、将来の事業展開のための内部留保にも留意しつつ良好な財政状態の維持を基本方針としています。

株主配当は、配当性向30%前後を考慮に入れるとともに、より積極的な利益還元策も視野に入れつつ、株主各位のご期待に添うよう努めます。また、内部留保資金は、電子技術の目覚ましい進歩並びに新しい市場ニーズに応えるための技術開発、フレキシブルな生産体制の拡充及び市場競争力の増強に充て、これにより収益の向上と経営基盤の強化を図ります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

グループ各社では従来から“製品カテゴリー毎に1商品を創り育てる”“商品の市場価値を30%高める”を目標とした「301プロジェクト」運動を推進しています。

電子楽器事業は、引き続きこの301運動を強化するため各カテゴリーを更に細分化した「製品グループ」による体制を構築しました。グループ毎に開発・生産・販売各部門で情報を共有し、少数精鋭化のもと、顧客のニーズにマッチした商品を迅速に提供します。特に生産面においては製品グループ毎に最適化された生産システムを構築し、顧客ニーズに即応できるセル生産システムへの移行を推進するとともに、製品毎のコスト削減を図り市場競争力の向上に努めます。

さらに、製品グループの特定分野においては、よりフォーカスした製品の開発・販売等を推進するため分社化を積極的に行い、人材の活性化、市場競争力の強化を図ります。

コンピュータ周辺機器事業は、「カラー」(業務用インクジェット・プリンター等)と「3D」(CAD, CAMM製品等)をキーワードに新たな市場開拓の推進と販売活動を行っています。

さらに当該事業の主力であるローランドディー・ジー(株)では、3Dデータの共有により開発と製造の同時進行を可能にする「デジタルファクトリー」をスタートさせ、開発期間の短縮、コスト削減等の業務効率と品質の向上を図ります。

4. 会社の対処すべき課題

経営環境は依然厳しく、特に海外においては円の高止まりにより企業競争が激化すると予想されますが、今後も「コアとなる独自のテクノロジーをベースに各カテゴリーでの1を目指す専門集団」として地球環境に配慮しながら、経営資源の効率的配分、フラットな組織運営によるマネジメント業務のスピード化に努め、将来の目標として連結ROE 10%の実現を目指したいと考えます。

(3) 経営成績

1. 当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	株主資本当期 純利益率(%)
2000年3月期	61,190	5,460	5,224	3,381	132円81銭	6.8%
1999年3月期	66,232	9,035	9,460	4,390	177円07銭	9.6%
増減率	7.6%	39.6%	44.8%	23.0%	-	-

- ・当期の経済環境は、海外においては円高等の影響により、また、国内においては景気は回復基調にあるものの、依然長く個人消費の低迷等の影響で全般的に厳しい状況で推移しました。
- ・コンピュータ周辺機器事業は印刷・フォト業界向け販売展開が奏功し、売上は好調に推移しました。電子楽器事業においては北米市場が前期に引き続き好調に推移したものの、為替の影響及び、欧州市場、国内市場の厳しさを反映し、全体では減収減益となりました。

営業の概況(事業の種類別セグメント)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2000年3月期	49,972	4,161	11,221	1,298
1999年3月期	55,414	7,281	10,859	1,754
増減率	9.8%	42.9%	3.3%	26.0%

[電子楽器事業]

日本においては、コンピュータ・ミュージック関連機器が好調で、パーソナルコンピュータに周辺機器を簡単に接続できる「USB」にいち早く対応した新音源及び、新音源とソフトウェアをパッケージングした製品が売上を伸ばしました。また、昨年12月よりNTTビジュアル通信株式会社との共同事業として、iモード502対応携帯電話向け着信メロディー配信サービス「ローランドサウンドギャラリー」を開始し、登録者数は順調に増加しています。その一方、前期の大きな伸長要因であったデジタル・レコーダー「V-Sシリーズ」や「キーボードシンセサイザー」などの販売が、特に大都市圏で伸び悩み、売上高は前期を下回りました。

北米においては、積極的な営業展開により新製品のギター用エフェクターや電子ドラム「V-Drums」などの現行機種も含めたバンド向け製品が好調に推移しました。また、シンセサイザーの新製品も好調に推移し、売上高は米ドルベースでは前期を上回りましたが、円高の影響により為替換算後の金額では減少となりました。

欧州においては、イタリアで生産する家庭用電子楽器の販売鈍化及び円高の影響により、売上高は前期を下回りました。

技術面においては、人の声などを録音した「フレーズ」を自由にコントロールできる画期的な新技術「VariPhrase(バリフレーズ)」を本年2月に発表し、大きな反響を得ています。この技術は今後さまざまな分野の製品に搭載していくことで、当社の売上に寄与するものと考えます。

また、開発・生産面におきまして、1999年12月28日に品質管理システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しました。

一方、環境問題への取り組みとしては、大型の電子ピアノ、電子オルガンの輸送用梱包材を従来のものから、繰り返し利用可能な「リターナブル・パッケージ」へ変更し、本年2月より順次使用しています。

[コンピュータ周辺機器事業]

「カラー」(業務用インクジェット・プリンター等)と「3D」(CAD, CAM製品等)をキーワードに新たな市場開拓の推進と販売活動を行いました。

日本においては、主にカラー製品の新たな市場への展開として印刷・フォト業界に注力し、業界形態に応じた営業施策を効率的に展開するとともに販売網の整備を進めた結果、売上高は前年を上回りました。

北米、欧州においても、カラー製品を中心とした市場開拓、ディーラー網の整備を重点においた営業活動を展開するとともに3D市場の創出を図り、売上高は伸長しました。さらに、当該事業の主力であるローランド・ディー・ジー・(株)では、1999年9月、本社敷地内に新たに工場棟を建設し、生産能力の増強を図りました。また、3Dデータの共有により開発と製造の同時進行を可能にする「デジタルファクトリー」をスタートさせました。

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	3,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	138
換算差額	589
増加	987
現金及び現金同等物期首残高	15,524
新規連結に伴う増加	52
現金及び現金同等物期末残高	16,564

当期の現金及び現金同等物は、16,564百万円となり、前期に対し 987百万円の増加となりました。営業活動では、主に米国の電子楽器事業において売上増に対応して在庫の積み増しを行ったため、資産及び負債の増減においてはたな卸資産が増加しましたが、貸借対照表上では為替換算(円高)の影響によりこの増減はほとんどありません。投資活動では主に設備投資に資金を支出し、電子楽器事業では研究施設用地取得及び米国版社社屋移転、コンピュータ周辺機器事業では工場棟を建設しました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは1,715百万円となり、財務活動での長期借入金返済・配当金支払等に充当しました。短期借入金の増加は主にコンピュータ周辺機器事業での運転資金調達によるものです。

なお、当社株式は1999年9月1日に関係各位のご支援により、東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

2. 次期(2001年3月期)の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	株主資本当期 純利益率(%)
2001年3月期見通し	64,000	5,000	5,300	3,000	117円31銭	5.6%
2000年3月期実績	61,190	5,460	5,224	3,381	132円81銭	6.8%
増減率	4.6%	8.4%	1.5%	11.3%	-	-

国内の景気はやや回復しつつありますが、個人消費の低迷は依然として継続すると思われます。また、海外においては円高が進む懸念もあり、引き続き厳しい市場環境が続くことが予想されます。

[電子楽器事業]

従来の製品カテゴリーを更に細分化した「製品グループ」による開発・生産・販売体制の運営に注力します。顧客のニーズにマッチした商品を迅速に提供し、製品毎のコスト削減を図ることで市場競争力向上に努めます。

国内の営業体制を見直し、特に家庭用電子楽器部門の拡充に努めます。「ローランド・ミュージック・スクール」を主要都市を中心に拡充し、積極的な展開を図ります。なお、当社は本年4月にこれらの展開をサポートするためのコンサルティング会社「ローランド ビジネスプラン株式会社」を設立しました。

また、コンピュータ・ミュージック関連機器においては、1999年4月に海外におけるDTMP事業(デスクトップ・メディア・プロダクション=コンピュータ・ミュージック及び映像編集機器等)を統括する会社として設立しましたエディロール インターナショナル株式会社へ国内の事業も統合し、ローランドグループにおけるDTMP事業をグローバルな視点から展開、拡大します。

なお、現在の浜松研究所に隣接して研究棟(鉄骨造2階建、延べ2,480㎡)の増設を行います。既存研究所設備と合わせ、特に「空間音響」の研究開発を強化し、新たな技術開発を行います。完成は2001年4月を予定しています。

[コンピュータ周辺機器事業]

主な取り組みとして、国内・海外を問わず世界を一つのマーケットと捉え、グローバルマーケティングにより市場ニーズを反映した製品開発に努めます。

営業面としてデジタルワークフロー(作業工程のデジタル化)を利用した産業構造改革による新たな市場の創造・拡大を見据え、3Dとカラーを主体とした営業戦略によりシェア拡大を図ります。

「デジタルファクトリー」に関しては、「デジタルワークフローの社内実施」として本格的に導入し、その領域を開発・製造から購買・サービス部門まで拡大することにより開発期間の短縮、コスト削減、品質の向上等体制の強化を推し進めます。

サービス改革として全世界同一レベルのサービス・保証を提供できる体制を整え、信頼性の向上を図ります。

(4) 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2000年3月期 (2000.3.31)		1999年3月期 (1999.3.31)		前 期 比 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	17,404		17,316		87
受取手形及び売掛金	7,023		7,539		515
有価証券	472		1,013		540
たな卸資産	11,504		11,578		74
繰延税金資産	1,046		961		85
その他の	1,774		1,642		131
貸倒引当金	366		434		68
流動資産合計	38,858	57.4	39,615	60.0	756
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	8,171		8,338		167
機械装置及び運搬具	746		827		80
工具器具備品	1,721		1,436		284
土地	7,224		7,201		22
建設仮勘定	19		67		47
有形固定資産合計	17,883	26.4	17,872	27.0	11
無形固定資産					
ソフトウェア	482		460		21
電話加入権等	68		146		77
連結調整勘定	14		28		14
無形固定資産合計	565	0.8	636	1.0	70
投資その他の資産					
投資有価証券	4,373		4,162		211
繰延税金資産	220		50		169
その他の	3,303		3,377		74
貸倒引当金	11		12		1
投資その他の資産合計	7,885	11.7	7,577	11.5	308
固定資産合計	26,334	38.9	26,085	39.5	249
為替換算調整勘定	2,507	3.7	363	0.5	2,143
資産合計	67,701	100.0	66,065	100.0	1,635

(単位：百万円)

科 目	2000年3月期 (2000.3.31)		1999年3月期 (1999.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,902		3,384		482
短期借入金	2,957		1,916		1,041
一年内に償還予定の転換社債	795		-		795
一年内返済予定長期借入金	6		68		62
未払法人税等	866		1,831		964
賞与引当金	1,003		996		6
その他	1,504		2,591		1,086
流動負債合計	10,035	14.8	10,788	16.3	753
固定負債					
転換社債	-		1,812		1,812
長期借入金	22		273		250
役員退職慰労引当金	555		512		43
その他	349		295		54
固定負債合計	928	1.4	2,892	4.4	1,964
負債合計	10,963	16.2	13,681	20.7	2,717
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	4,696	6.9	4,285	6.5	410
(資 本 の 部)					
資本金	9,274	13.7	8,765	13.2	508
資本準備金	10,800	16.0	10,292	15.6	508
連結剰余金	31,966	47.2	29,041	44.0	2,925
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	52,040	76.9	48,098	72.8	3,942
負債、少数株主持分及び資本合計	67,701	100.0	66,065	100.0	1,635

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2000年3月期 (1999.4.1~2000.3.31)		1999年3月期 (1998.4.1~1999.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	61,190	100.0	66,232	100.0	5,041
売 上 原 価	34,279	56.0	35,919	54.2	1,639
売 上 総 利 益	26,910	44.0	30,312	45.8	3,402
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,450	35.1	21,277	32.1	173
営 業 利 益	5,460	8.9	9,035	13.7	3,575
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	274		442		167
受 取 配 当 金	180		45		135
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	30		192		162
そ の 他	189		179		9
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	203		266		62
為 替 差 損	520		137		382
そ の 他	186		30		155
経 常 利 益	5,224	8.5	9,460	14.3	4,235
特 別 利 益					
前 期 損 益 修 正 益	9		-		9
そ の 他	133		-		133
特 別 損 失					
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		136		136
固 定 資 産 除 売 却 損	95		116		21
そ の 他	11		85		74
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,261	8.6	9,122	13.8	3,860
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	540	0.9	-	-	540
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,850	3.0	4,215	6.4	2,365
法 人 税 等 調 整 額	13	0.0	152	0.2	166
少 数 株 主 利 益	555	0.9	669	1.0	113
当 期 純 利 益	3,381	5.5	4,390	6.6	1,008

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 0 年 3 月 期 (1999.4.1~2000.3.31)	1 9 9 9 年 3 月 期 (1998.4.1~1999.3.31)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	2 9 , 2 2 1	2 5 , 2 8 8
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	2 9 , 0 4 1	-
過 年 度 税 効 果 調 整 額	1 7 9	-
連 結 剰 余 金 増 加 高	1 9 6	-
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 剰 余 金 増 加 高	1 2 0	-
持 分 法 適 用 会 社 持 分 増 加 高	7 5	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	8 3 2	6 3 7
配 当 金	6 9 6	4 9 3
役 員 賞 与 金	1 3 6	1 0 8
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 剰 余 金 減 少 高	-	3 5
当 期 純 利 益	3 , 3 8 1	4 , 3 9 0
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	3 1 , 9 6 6	2 9 , 0 4 1

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 0 年 3 月 期 (1999.4.1～2000.3.31)	
	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,261	
減価償却費	2,108	
固定資産除売却損	95	
連結調整勘定償却額	14	
持分法による投資利益	30	
受取利息及び受取配当金	455	
支払利息	203	
為替差損	582	
売上債権の増加額	194	
たな卸資産の増加額	1,105	
仕入債務の減少額	101	
役員賞与の支払額	167	
その他	820	
小計	5,389	
利息及び配当金の受取額	441	
利息の支払額	210	
法人税等の支払額	2,366	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,254	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	
定期預金の払戻による収入	1,252	
有価証券の売却による収入	371	
有形固定資産の取得による支出	3,101	
有形固定資産の売却による収入	619	
投資有価証券の取得による支出	502	
投資有価証券の売却による収入	432	
その他	311	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,539	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	1,139	
長期借入金の返済による支出	304	
配当金の支払額	990	
その他	17	
財務活動によるキャッシュ・フロー	138	
現金及び現金同等物に係る換算差額	589	
現金及び現金同等物の増加額	987	
現金及び現金同等物の期首残高	15,524	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	52	
現金及び現金同等物の期末残高	16,564	

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	17,404 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	840
現金及び現金同等物	16,564 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の資本への転換	1,016 百万円
-------------	-----------

[連結財務諸表作成のための基本となる事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
- | | |
|--------------------------|---------------------------------------|
| ・ボス (株) | ・Roland Corporation U.S. |
| ・ロールランド イーディー(株) | ・Roland (U.K.) Ltd. |
| ・ロールランド テック(株) | ・Roland Elektronische |
| ・ロールランド ディー・ジー (株) | Musikinstrumente HmbH. |
| ・ロールランド アイ・ピー(株) | ・Roland Audio Development Corporation |
| ・Roland Europe S.p.A. | ・Roland Canada Music Ltd. |
| ・Rodgers Instruments LLC | ・Roland DGA Corporation |
| ・Roland France SA | ・Roland DG Benelux n.v. |
- (2) 非連結子会社 10社
- | | |
|---|--------------------------------|
| ・Roland Corporation Australia Pty. Ltd. | |
| ・Roland Corporation (NZ) Ltd. | ・Roland DG Australia Pty. Ltd. |
| ・Roland Benelux n.v. | ・その他 6社 |

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のRoland Benelux n.v.及び関連会社のうち Roland Italy S.p.A. 等5社に対する投資額については持分法を適用しております。

その他非連結子会社9社及び関連会社7社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。持分法を適用していない会社は Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland Corporation (NZ) Ltd.、Edirol Corporation North America、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Roland (Switzerland) AG. 等であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日はRoland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland DGA Corporation、Roland Audio Development Corporation、Roland Canada Music Ltd.、Roland France SA 及び Roland DG Benelux n.v.を除き連結財務諸表提出会社と同一であります。Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland DGA Corporation、Roland Audio Development Corporation、Roland Canada Music Ltd.、Roland France SA 及び Roland DG Benelux n.v.の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に重要な取引がないため、12月31日で終了する事業年度の決算財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法 (切放し方式)
その他の有価証券	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品、製品、原材料及び仕掛品	
(イ) 当社及び国内連結子会社	主として総平均法による低価法
(ロ) 在外連結子会社	主として先入先出法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として法人税法の規定に基づく定率法 ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
無形固定資産	当社及び国内連結子会社は主として法人税法の規定に基づく定額法 ただし、当社及び国内連結子会社の市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用	法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）及び個別判定による貸倒見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給与引当金

(イ) 当社及び国内連結子会社5社についての従業員退職金制度は、すべて適格退職年金制度によっております。

(ロ) 適格退職年金制度の過去勤務債務の償却期間は約5年であり、1999年11月30日現在の年金資産合計はローランドグループ（当社及び国内連結子会社5社）総額で3,260百万円であります。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社5社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因が明らかなものは、該当勘定科目に振り替え、発生原因が不明なものは連結調整勘定とし、発生年度以後5年間で均等償却しております。

7. 未実現損益の消去に関する事項

資産の売買に伴い、連結会社で発生した未実現損益は、全額消去し、非連結子会社及び関連会社で発生した未実現損益は、持分相当額を消去しております。

8. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社及び持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（1979年6月26日最終改正1995年5月26日企業会計審議会報告）による方法により換算しております。

なお、収益及び費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。

9. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

10. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

[連結貸借対照表の注記]

	(2 0 0 0 年 3 月 期)	(1 9 9 9 年 3 月 期)
有形固定資産の減価償却累計額	15,109百万円	15,096百万円
輸出手形割引高	887百万円	1,023百万円
保証債務	1,240百万円	1,467百万円
非連結子会社及び関連会社に対する株式等	2,989百万円	2,761百万円
自己株式の数及び貸借対照表価額	47株 95千円	217株 760千円
連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式の数及び貸借対照表価額	該当事項はありません。	

[リース取引の注記]

項 目	2 0 0 0 年 3 月 期			1 9 9 9 年 3 月 期																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																													
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>339</td> <td>173</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>143</td> <td>96</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>488</td> <td>274</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	339	173	165	工具器具備品	143	96	47	その他	4	4	0	合 計	488	274	213	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>353</td> <td>130</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160</td> <td>94</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>518</td> <td>228</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	353	130	223	工具器具備品	160	94	65	その他	4	3	1	合 計	518	228	290			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																										
機械装置及び運搬具	339	173	165																																										
工具器具備品	143	96	47																																										
その他	4	4	0																																										
合 計	488	274	213																																										
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																										
機械装置及び運搬具	353	130	223																																										
工具器具備品	160	94	65																																										
その他	4	3	1																																										
合 計	518	228	290																																										
未経過リース料期末残高相当額	1年内 84百万円 1年超 139百万円 合 計 223百万円			1年内 87百万円 1年超 212百万円 合 計 300百万円																																									
支払リース料		96百万円			102百万円																																								
減価償却費相当額		86百万円			91百万円																																								
支払利息相当額		9百万円			11百万円																																								
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同	左																																								
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同	左																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内 249百万円 1年超 1,536百万円 合 計 1,785百万円			1年内 246百万円 1年超 1,984百万円 合 計 2,231百万円																																									

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(2 0 0 0 年 3 月 期)
繰延税金資産	
たな卸資産未実現利益	4 2 5 百万円
有価証券評価額差額	2 8 8 百万円
役員退職慰労引当金	2 2 8 百万円
繰越欠損金	4 0 1 百万円
その他	8 9 7 百万円
繰延税金資産小計	2, 2 4 1 百万円
評価性引当額	3 8 8 百万円
繰延税金資産合計	1, 8 5 2 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	8 3 百万円
留保利益	5 1 6 百万円
その他	6 3 百万円
繰延税金負債合計	6 6 3 百万円
繰延税金資産の純額	1, 1 8 9 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(2 0 0 0 年 3 月 期)
国内の法定実効税率	4 1 . 1 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8 . 4 %
繰越欠損金	1 7 . 7 %
その他	3 . 6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3 5 . 4 %

(5)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

2000年3月期 (1999.4.1~2000.3.31)					
科 目 \ セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	49,969	11,220	61,190	-	61,190
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	3	(3)	-
計	49,972	11,221	61,193	(3)	61,190
営業費用	45,811	9,922	55,733	(3)	55,730
営業利益	4,161	1,298	5,460	0	5,460
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	53,967	11,242	65,210	2,490	67,701
減 価 償 却 費	1,824	283	2,108	-	2,108
資 本 的 支 出	2,263	1,016	3,279	-	3,279

(単位：百万円)

1999年3月期 (1998.4.1~1999.3.31)					
科 目 \ セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	55,375	10,856	66,232	-	66,232
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	2	41	(41)	-
計	55,414	10,859	66,273	(41)	66,232
営業費用	48,133	9,104	57,238	(41)	57,196
営業利益	7,281	1,754	9,035	0	9,035
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	56,014	9,757	65,772	293	66,065
減 価 償 却 費	1,529	214	1,743	-	1,743
資 本 的 支 出	2,313	246	2,559	-	2,559

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しております。

2. 各事業の主要な製品

(1)電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタルレコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2)コンピュータ周辺機器事業

プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター

3. 2000年3月期の当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,507百万円であり、為替換算調整勘定であります。なお、1999年3月期の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は363百万円であり、為替換算調整勘定であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

2000年3月期 (1999.4.1~2000.3.31)						
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上	23,647	25,932	11,610	61,190	-	61,190
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,604	538	1,990	22,133	(22,133)	-
計	43,251	26,470	13,601	83,324	(22,133)	61,190
営業費用	40,623	24,562	13,109	78,296	(22,566)	55,730
営業利益	2,628	1,907	491	5,028	432	5,460
資 産	52,294	10,643	7,385	70,323	(2,622)	67,701

(単位：百万円)

1999年3月期 (1998.4.1~1999.3.31)						
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上	25,929	26,995	13,307	66,232	-	66,232
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,598	278	2,154	21,030	(21,030)	-
計	44,527	27,273	15,462	87,263	(21,030)	66,232
営業費用	40,767	23,803	14,164	78,736	(21,539)	57,196
営業利益	3,759	3,469	1,297	8,527	508	9,035
資 産	50,368	10,879	9,123	70,371	(4,306)	66,065

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー

3. 2000年3月期の当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,507百万円であり、為替換算調整勘定であります。なお、1999年3月期の当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は363百万円であり、為替換算調整勘定であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

2000年3月期 (1999.4.1~2000.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	25,905	14,664	4,672	45,242
連結売上高				61,190
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.3	24.0	7.6	73.9

(単位：百万円)

1999年3月期 (1998.4.1~1999.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	27,125	17,976	5,438	50,539
連結売上高				66,232
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.0	27.1	8.2	76.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー

その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	金 額	前年同期比
電子楽器事業	電 子 楽 器	20,605	- %
	家 庭 用 電 子 楽 器	11,094	-
	音 響 機 器	8,349	-
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	5,349	-
	小 計	45,398	-
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、カッティングマシン他	6,678	-
合 計		52,077	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 連結会社間の取引について、セグメント及び品目毎の生産高を正確に把握することが困難なため、概算金額で表示しております。

2. 受注状況

当社グループの製品はその性質上需要予測による見込生産方式を採り、受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	金 額	前年同期比
電子楽器事業	電 子 楽 器	22,679	- %
	家 庭 用 電 子 楽 器	12,211	-
	音 響 機 器	9,190	-
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	5,888	-
	小 計	49,969	90.2
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、カッティングマシン他	11,220	-
合 計		61,190	92.4

(注) 1. 販売数量は規格・形状・単位が多種多様であり表示が困難なため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産、受注及び販売の状況」のうち、「生産実績」に係る「前期比」及び「販売実績」に係る「品目別前期比」の記載は行っておりません。

(7) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	2000年3月期 (2000.3.31)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	7	11	3
債 券	358	358	0
そ の 他	106	106	-
小 計	472	476	3
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	754	1,298	543
債 券	140	145	4
そ の 他	587	581	6
小 計	1,482	2,024	542
合 計	1,955	2,500	545

(注)1. 時価等の算定方法

国内上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格
海外上場有価証券	主たる証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券	日本証券業協会の公表売買価格等
証券投資信託	基準価格
非上場債券	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算出した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(固定資産)

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	49百万円
相場の変動を受けない有価証券	36百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	1,473百万円
(うち関係会社株式)	(1,455百万円)

(8) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	2000年3月期			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	1,663	-	1,651	11
	ユーロ	206	-	197	8
	米ドル	46	-	47	0
	通貨スワップ取引 売建				
	米ドル	1	0	1	0
合計		1,918	0	1,897	20

(注)1. 時価の算定方法

(為替予約取引)

先物為替相場によっております。

(通貨スワップ取引)

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いております。

(9) 関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	梯 郁太郎	-	-	当社取締役会長 (財)ローランド 芸術文化振興財団理事長	直接 6.2%	-	-	(財)ローランド [*] 芸術 文化振興財団へ の寄付金の支払	40	-	-

(財)ローランド芸術文化振興財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。